

氏名	あおき のぶ ひろ <b>青木 誠 弘</b>	職名	准教授	就任年月	2012年(平成24年)4月
【学歴】	2002年3月 信州大学 農学部 応用生命科学科 卒業 2005年3月 筑波大学 第一学群 社会学類 法学主専攻 卒業 2012年3月 筑波大学大学院 博士課程 人文社会科学研究科 社会科学専攻 単位取得退学				
【取得学位】	工学準学士 農学学士 法学修士				
【職歴】	茨城県立 中央看護専門学校 非常勤講師 (2012年3月まで) 都城工業高等専門学校 非常勤講師 (2015年4月から2017年3月まで)				
【専門分野】	憲法				
【研究課題】	議員定数不均衡訴訟について 立法不作為違憲訴訟について				
【担当科目】	憲法(統治) 国際法 スポーツ法学 共生社会と法				
【学会・社会活動】	日本公法学会 日米法学会 九州法学会 憲法理論研究会 全国憲法研究会 広島公法研究会 関西アメリカ公法学会 九州公法判例研究会				

【主な研究業績】

区 分 (単・共別)	著 書 ・ 論 文 名 等	発行所・掲載誌・発表学会等	発行・発表 年 月
学術論文 (単)	精神障害者の人身の自由に対する司法上の保護 —人身保護法を中心として—	土屋英雄編「国際シンポジウム：東アジアの精神保健医療と法制度」報告集」61頁	2006年3月
学術論文 (単)	不平等を解消しない立法不作為 —学生無年金障害者訴訟を素材として—	筑波法政43号31頁	2007年9月
学術論文 (単)	在外投票制度に関わる立法不作為の公法上の問題 —在外日本人選挙権剥奪違法確認等請求事件（最大判平成17年9月14日民集59巻7号2087頁）—	筑波法政46号199頁	2009年2月
学術論文 (単)	立法不作為の違憲問題における立法義務 —日独の判例理論を素材として—	筑波法政47号59頁	2009年9月
学術論文 (単)	アメリカにおける連邦裁判所の「歓迎されない責務」と選挙区の区分を改正する州の立法者の権限 —League of United Latin American Citizens v. Perry, 548 U.S. 399 (2006) を素材として—	筑波法政51号101頁	2011年9月
学術論文 (単)	和解に基づく選挙区割りの変更と従前の区割りに対する違憲審査 —Lawyer v. Department of Justice, 521 U.S. 567 (1997) を素材として—	筑波法政52号99頁	2012年2月
学術論文 (単)	参議院議員定数不均衡訴訟における判断枠組みの変化 —平成24年大法廷判決を契機として—	宮崎産業経営大学 法学論集22巻1・2号1頁	2013年3月
学術論文 (単)	衆議院議員選挙をめぐる「一票の較差」問題 —最大判平成25年11月20日民集67巻8号1503頁—	宮崎産業経営大学 法学論集23巻1・2号119頁	2015年3月
学術論文 (単)	「一票の較差」判決のテキスト分析	九州法学会会報2015年27頁	2015年11月
学術論文 (単)	「一票の較差」判決におけるテキストの変遷— 平成27年の大法廷判決までを対象として—	宮崎産業経営大学法学論 集24巻1・2号103頁	2016年3月
学術論文 (単)	参議院議員選挙として初の合区が導入された 定数配分規定の合憲性	法学教室増刊速報判例解説 Vol. 20 新・判例解説 Watch 2017 55頁	2017年4月
学術論文 (単)	合区の違憲性に関する一考察	宮崎産業経営大学法学論 集26巻1号25頁	2017年11月
学会発表 (単)	「一票の較差」判決のテキスト分析	九州法学会第120回学術大会	2015年6月
学会発表 (単)	立法不作為事案と国家賠償法「2」条1項の理 論的な親和性	2018年度憲法理論研究会夏季 合宿研究会	2018年8月
その他 (単)	アクティブ・ラーニング及び反転授業に関する 検討	宮崎産業経営大学教職課程 年報8号	2014年3月